



タリバーンのアフガニスタン 2-米軍の撤収とバイデンの演説

嶋田 晴行

(立命館大学国際地域研究所運営委員／国際関係学部・教授)

はじめに

タリバーンが実質的に権力を握った後、新政権のかたち、女性の権利への配慮、パンジシール渓谷における抵抗運動、窮状が伝えられる国内避難民、近隣諸国とヨーロッパ諸国が警戒する「難民」の増加、アフガニスタン国内に残された欧米（日本含む）人とその関係者への処遇、国際機関などからの支援の停止による経済状況の悪化など、注視すべき点が多い。そのような中、今回は8月末の米国軍の完全撤収とバイデン大統領による演説に焦点を当てる。

米軍の撤収完了

現地時間8月30日深夜、カブール空港で待避任務にあたっていた米軍と臨時代理大使らを載せた米軍機が飛び立ち、20年におよぶ米国のアフガニスタンでの戦いは終了した。米軍が去った後、空港を完全に掌握したタリバーンの Mujahid 報道官は「完全なる独立を果たした」と語った¹。

米国政府によると、カブール陥落以降の待避作戦(Operation Allies Refuse)で米国人6千人を含む12万人あまりを国外へ待避させたが、依然数百名の出国を望む米国人と多くの協力者は国内に残っているとされる²。

他方、空港へ殺到する人々が入り中、空港周辺で起きたテロ攻撃は、関与を明らかにした IS-K（あるいは ISKP : Islamic State Khorasan Province）の浸透が進んでいることを如実に示し、米国無き後の治安を IS-K と敵対しているとされるタリバーンがどこまで安定化させることができるのかという課題を提起した。また、米国のドローンによるジャララバードとカブール市内への報復攻撃は、民間人の犠牲者も出したとされている。

¹ 米国のアフガニスタン復興支援を査察する SIGAR(Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction)によれば、過去20年間に米国政府はアフガニスタン再建へ1450億ドル、軍事関係で8370億ドルを支出し、2千4百名余りの犠牲者を出したとされる。さらにアフガニスタン治安部隊で6万6千人の犠牲者、民間人で4万8千人以上の犠牲があったとする。<https://www.sigar.mil/pdf/lessonslearned/SIGAR-21-46-LL.pdf>

² 報道によれば、タリバーンは米軍へ協力し米国関係者の空港への待避を支援したとされる。
<https://edition.cnn.com/2021/08/31/politics/taliban-escorted-american-kabul-airport/index.html>

バイデン大統領の終結宣言－「判断は正しかった」？

31日、バイデン大統領はアフガニスタンでの戦争終結にあたって26分間の演説を行った³。それは、ほぼ20年間にわたる米国史上もっとも長い戦争が終わったとの宣言ではじまり、米軍の完全撤収は米国にとって「正しく(right)、賢明(wise)で、最高(best)の決定(decision)」だと信じてと結んだ。それは完全撤収とその後のアフガニスタンの混乱の責任を問う、米国内外からの厳しい批判へ答えようとしたものでもあった。

その演説の中で、17日間で12万人をアフガニスタンから待避させた作戦は「大成功」(extraordinary success)であったとし、米軍と関係者の努力と能力を賞賛し、現地に残る米国関係者を出国させる努力を継続するとした。一方で、アフガニスタン政府がしばらく持ち堪えるであろうとの仮定は間違いであったことを認めつつ、トランプ前政権とタリバーンとの合意(ドーハ合意)は自分が政権へ就いた際には所与の条件となっており、合意された米軍撤収の約束を守るとは米国人(およびその関係者)の命を守ることであり、さもなければ再び多くの米国人を戦場へ送ることとなる。それは「撤収か戦闘継続か」(“leaving or escalating”)の判断であったと述べた。

また米国と友好国への攻撃を防ぐこと以外に、米国はアフガニスタンへ核心的権益(“vital national interest”)を有さず、その目的は2011年5月のビン・ラディンの殺害で達せられ、米国がアフガニスタンで戦う理由は存在しない。また中国、ロシアとの競争あるいはサイバー・テロ攻撃、核兵器の拡散といった今日の問題へ米国は対処していくとした。

おわりに

バイデンの演説は、アフガニスタンでの戦いを終わらせることが米国にとって考えうる限りで最善の選択であり、また前政権とタリバーンとの合意が、自分の就任後の政策判断にあたって制約となっていたことなどそれまでの主張を繰り返すものでもあった。その中長期的な是非を判断するには、まだしばらくの時間が必要であるが、米国のアフガニスタンそのものへの関心が明らかに後退している(そしてそれが続くであろう)点は前回も述べたように懸念されるところである。

他方で、米国が去った後、タリバーンにも国際的承認、国内の政治・経済運営、IS-Kへの対応、さらにタリバーン内部の意見の相違の調整といった難題が待ち構えている。中国、ロシア、パキスタン、イランなどは宥和的姿勢であると見るが、国内の経済・社会状況を改善させ政権を安定的に維持するには米国およびヨーロッパ、日本といった国々および国際機関との一定の関係維持とそれらからの支援が必要となると思われる。

タリバーンのアフガニスタンを取り巻くこれらの情勢については、また後日報告することとする。

シリーズ タリバーンのアフガニスタンのバックナンバーはこちら

・タリバーンのアフガニスタン 1

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2021/08/31/remarks-by-president-biden-on-the-end-of-the-war-in-afghanistan/>